

## 第1章

---

### 背景・目的等

## 第1章 背景・目的等

第1章では、本調査研究全体の背景・目的、調査研究の実施方法・フローなどを整理している。

### 1. 本調査研究の背景・目的

2015年9月、国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダと持続可能な開発目標 (SDGs)」では、ゴール1「貧困をなくそう」、ゴール2「飢餓をゼロに」とともに、ゴール12「つくる責任使う責任」が示されている。このゴール12では、「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の1人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。」というターゲット12.3が設定されている。このターゲット12.3等が後押しとなって、2019年10月1日、「食品ロスの削減の推進に関する法律」(以下「食品ロス削減推進法」という。)が施行され、市町村にも食品ロスの削減の推進に関する計画策定の努力義務が課されることとなった。このように、食品ロス削減に関する法制度の整備は、SDGsをきっかけとして進展したといえる。

他方、我が国では、1990年代から「食品ロス」という言葉がメディアで取り上げられるようになったと言われている。当時は、外食での食べ残しや加工・流通段階での食料の廃棄ロスが問題視され、それら食品の廃棄量を把握する手法の開発研究に着手されるなど、「ごみの減量」が食品ロスの主な課題であった。

しかしながら、我が国では“飽食の時代”とも言われるように、まだ食べることができる食品が日常的に廃棄され、年間570万トン<sup>1</sup>もの大量の食品ロスが発生している。これは、国民1人当たりに換算すると、お茶碗1杯分(約124g)の食品を毎日捨てている計算となる。日本の食料自給率は37%で、多くの食料を海外からの輸入に依存しているにもかかわらず、大量に食品ロスを出している現状がある。このため、食品ロス削減に向けて、学校等において「食育」の一環としての啓発活動が広く取り組まれるようになってきている。また、2014年1月、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行されるなど、子どもの貧困が大きな社会問題としてクローズアップされ、フードバンクによる貧困家庭への食料提供等の支援が拡大している。

このように、食品ロスは“古くて新しい課題”であり、「ごみの減量」、「食育」、そして「貧困層への支援」を目的として、これまでに多くの取組事例が蓄積されてきている。しかし、数多くの事例があるために、計画策定の努力義務が課せられた市町村にとっては、どこから取り組めばいいか分からない、どの部署が取り組めばいいか分からないといった課題も生じていると考えられる。

そこで、本調査研究では、上記の「ごみの減量」、「食育」及び「貧困層への支援」を3つの柱として設定し、まちぐるみで行う食品ロス削減のあり方を検討する。また、食品のライフサイクル(生産、製造、流通、販売、消費、外食～廃棄)の観点から食品ロスの削減を幅広く捉えるとともに、多摩・島しょ地域の食品生産、流通過程、消費等に関する地域的な特性、食品ロスに対する考え方の違いに着目して調査を行う。

これにより、多摩・島しょ地域の自治体担当者が食品ロス削減に向けて新規に取り組もうとする場合、あるいは取組を拡張しようとする場合のヒントとなる内容を目指す。

<sup>1</sup> 農林水産省及び環境省「令和元年度推計」

## 2. 調査研究の実施方法

### 2-1. 本調査研究のコンセプト・調査研究項目

本調査研究では、次のコンセプトに基づき、下表の項目について、検討した。

- ① 食品ロス削減推進法のみならず、SDGs や国連食糧農業機関の定義する生産段階を含む食品ロスをターゲットとして、調査、検討を行う。
- ② 数ある取組事例の中から、食品のライフサイクル（商品の一生）で食品ロス削減を考えることで、多摩・島しょ地域の市町村に適した取組を提案する。
- ③ 「ごみの減量」、「食育」及び「貧困層への支援」を3つの柱として食品ロス削減のあり方を検討する。
- ④ 地域特性を踏まえた企業・団体の取組とその地域の住民との橋渡しを行うことを念頭に、多摩・島しょ地域におけるまちぐるみの食品ロス削減の取組を洗い出す。

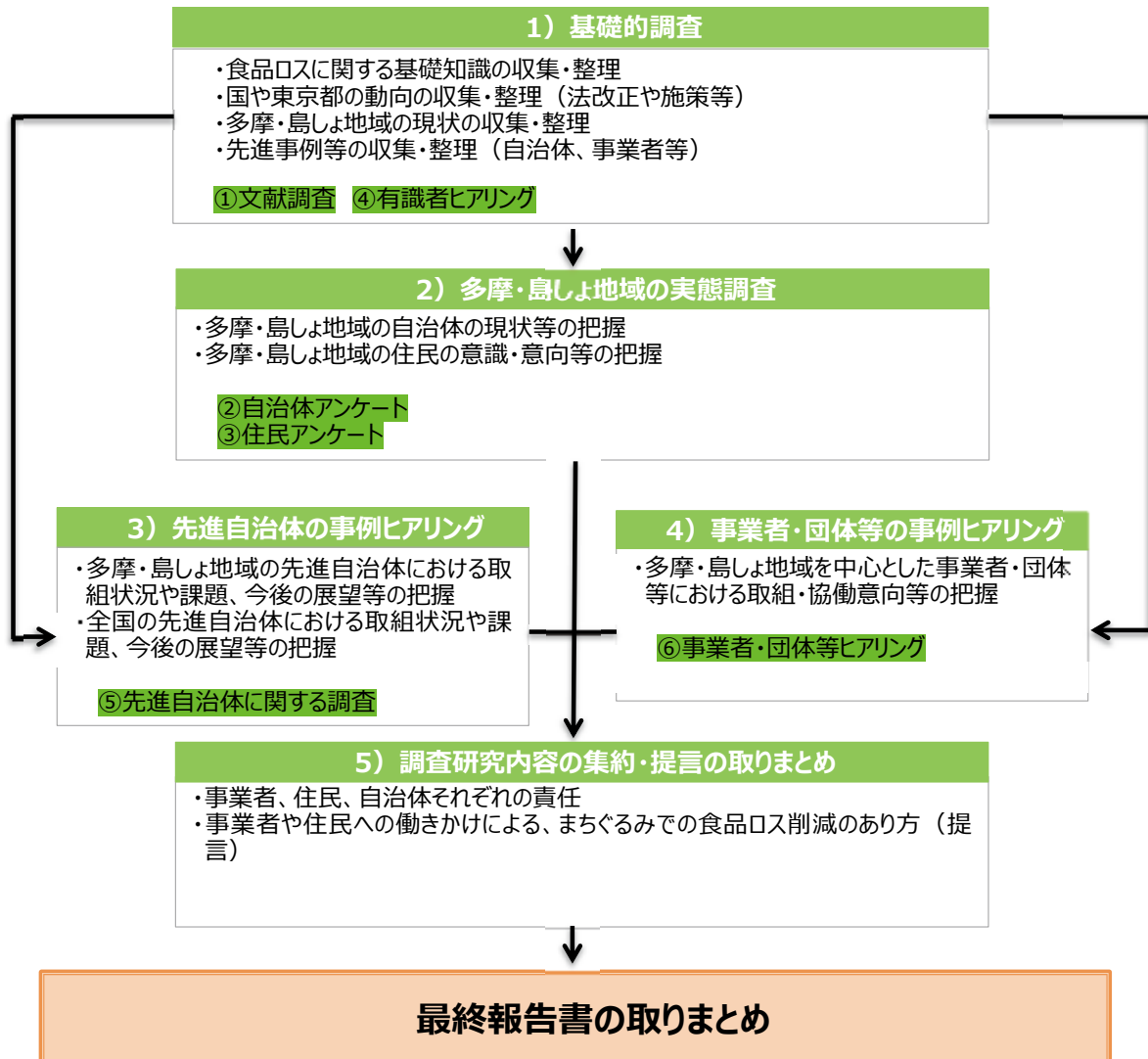
図表 1 本調査研究の項目

	調査研究項目
1. 食品ロスの基礎知識	<ul style="list-style-type: none"> <li>●食品ロスの沿革</li> <li>●食品ロス削減の有用性や課題（食品生産、流通過程、消費等）</li> </ul>
2. 国や東京都の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>●食品ロスに関する法制度、上位計画等</li> </ul>
3. 多摩・島しょ地域における自治体・住民の意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多摩・島しょ地域の自治体及び住民の課題認識等</li> </ul>
4. 多摩・島しょ地域における自治体・住民の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多摩・島しょ地域の自治体及び住民の取組状況・意向、阻害要因等</li> </ul>
5. 先進事例の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多摩・島しょ地域を含む全国の先進事例</li> <li>●事業者・団体、住民、自治体の役割分担、協働の状況</li> </ul>
6. 事業者、住民、自治体のそれぞれの責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>●食品のライフサイクルの中で、事業者・団体、住民、自治体が取り組むべきこと等</li> </ul>
7. 企業や住民への働きかけによる、まちぐるみでの食品ロスの削減のあり方（提言）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業者・団体と住民を橋渡しするために自治体が成すべき取組</li> <li>●多摩・島しょ地域で実現可能性が見込まれる先進事例</li> </ul>

2-2. 調査研究の実施フロー

本調査研究の実施フローは下図のとおり。

図表2 本調査研究の実施フロー



## 2-3. 調査研究の概要

本調査研究の実施概要は下表のとおり。

図表3 本調査研究の実施概要

調査研究方法	調査研究概要
①文献調査	食品ロスに関する国内外の動向、都道府県及び市町村の取組等、食品ロスの基礎知識のほか、国、東京都等における食品ロス削減に向けた法制度、計画等を調査した。また、民間事業者の事例等も文献探索し把握した。
②多摩・島しょ地域自治体アンケート	多摩・島しょ地域の自治体における食品ロス削減に関する取組状況や課題を把握し、食品ロス削減推進計画策定や民間事業者との連携等、さらなる食品ロス削減の推進に向けた今後の取組のヒントとなる基礎資料を収集した。
③多摩・島しょ地域住民アンケート	多摩・島しょ地域住民の食品ロス削減の取組状況や関心、今後の取組意向等を把握し、多摩・島しょ地域の自治体がまちぐるみで食品ロス削減に取り組むためのヒントとなる基礎資料を収集した。
④有識者ヒアリング	食品ロスに関して、問題の全体像を踏まえた幅広い意見を聴取するとともに、「ごみの減量」、「食育」及び「貧困層への支援」の観点から、それぞれの専門分野から意見を聴取した。特に、多摩・島しょ地域の地域特性を踏まえた取組、住民と事業者・団体との橋渡しとなり得る取組、上記の3本柱を連携させて効果を発揮し得る取組等について意見を聴取した。
⑤先進自治体ヒアリング	多摩・島しょ地域における取組や、全国における先進事例から効果・課題等を整理、分析し、今後の食品ロス削減の取組のあり方を検討する際の参考情報・ヒントを見出すために、事例調査を行った。
⑥事業者・団体等ヒアリング	自治体との連携実績、多摩・島しょ地域の地域特性に適合していると考えられる取組等を行っている事業者・団体に対し、取組状況、効果、課題等について聴取を行うため、事業者へのヒアリングを実施した。

## &lt;アンケート&gt;

調査対象	主な調査項目	調査実施時期・実施方法	回収状況
多摩・島しょ地域の自治体 (39団体)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●食品ロス削減推進計画の策定予定の有無</li> <li>●食品ロス削減の取組状況・内容及び取組理由</li> <li>●取組の優先度</li> <li>●住民・事業者等との連携状況及び期待すること</li> <li>●ごみ組成調査の実施状況</li> <li>●フードドライブ・フードバンク等の取組状況</li> <li>●生ごみ分別収集・資源化の状況</li> <li>●未利用農水産物の活用状況</li> <li>●取り組むに当たっての課題、等</li> </ul>	2021年8月4日 ～9月10日 電子ファイル調査票の電子メール送付・回収	39団体 (回収率100%)

多摩・島しょ地域の住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>●基本属性（未既婚、子どもの有無、居住地域等）</li> <li>●食品購入・食事への関与度</li> <li>●行政関連情報の情報源</li> <li>●食品の廃棄経験及びその理由</li> <li>●食品ロスの認知・削減に向けた取組経験及びその理由</li> <li>●賞味期限・消費期限の認知状況・気にする度合い</li> <li>●今後の取組・受容意向（各種取組、関連アプリ、規格外農水産物、地場産農水産物）</li> <li>●食に関する課題認識</li> <li>●行政・事業者への期待、等</li> </ul>	2021年8月13日～8月17日 インターネット・モニター調査	2,114人
-------------	---	------------------------------------	--------

## &lt;ヒアリング&gt;

分類	実施先	実施日
有識者	井出留美氏（食品ロス問題専門家／ジャーナリスト／株式会社office 3.11代表取締役）	2021年6月21日
	田崎智宏氏（国立研究開発法人国立環境研究所資源循環領域資源循環社会システム研究室室長） ※同席者 岡山朋子氏（大正大学地域創生学部地域創生学科教授） 渡辺浩平氏（帝京大学文学部社会学科教授） 棟居洋介氏（東京工業大学工学院経営工学系経営工学コース助教） 増井俊彦氏（国立研究開発法人国立環境研究所社会システム領域脱炭素対策評価研究室室長）	2021年8月16日
	金藤正直氏（法政大学人間環境学部人間環境学科教授）	2021年8月16日
	村山伸子氏（新潟県立大学人間生活学部健康栄養学科教授）	2021年8月17日
先進自治体事例	東京都産業労働局農林水産部水産課	2021年9月3日
	八王子市資源循環部ごみ減量対策課、健康部健康政策課	2021年9月8日
	京都市環境政策局循環型社会推進部資源循環推進課	2021年9月16日
	武蔵村山市協働推進部ごみ対策課	2021年9月17日
	松本市環境エネルギー部環境・地域エネルギー課	2021年9月27日
事業者・団体等	株式会社クラダシコーポレート本部人事・広報部	2021年10月6日